

財務諸表に対する注記（社会福祉事業）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産—該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）
新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度（新潟県社会福祉協議会）

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
全ての拠点区分が社会福祉事業に該当するため作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成を省略する。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・法人本部拠点区分
 - ・松波の里拠点区分
障害者支援施設松波の里
松波の里短期入所
松波の里相談支援事業
 - ・松風の里拠点区分
障害者支援施設松風の里
松風の里短期入所
松風の里相談支援事業
 - ・さざなみ学園（者）拠点区分
障害者支援施設さざなみ学園
さざなみ学園短期入所
さざなみ学園相談支援事業
 - ・さざなみ学園（児童）拠点区分
障害児入所施設さざなみ学園
さざなみ学園放課後等デイサービス事業
 - ・元気館障害者デイサービスセンター拠点区分
生活介護事業
機能訓練事業
地域活動支援センター
相談支援事業
居宅介護事業
 - ・共同生活援助拠点区分
風sunホーム
なぎさホーム
風の丘ホーム
あらはまホーム
なかはまホーム

財務諸表に対する注記（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	595,078,691			595,078,691
建物	1,057,355,550		43,343,918	1,014,011,632
合計	1,652,434,241		43,343,918	1,609,090,323

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金特別積立金の取崩し 10,397,589円（松風の里建設時設備資金借入金償還補助額）
41,020,221円（減価償却額）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
該当なし	円
計	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	595,078,691		595,078,691
建物	1,916,622,706	902,611,074	1,014,011,632
構築物	79,241,889	66,919,489	12,322,400
車輛運搬具	44,687,151	28,442,577	16,244,574
器具及び備品	62,001,711	39,099,398	22,902,313
ソフトウェア	5,912,600	4,959,310	953,290
合計	2,703,544,748	1,042,031,848	1,661,512,900

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

財務諸表に対する注記（社会福祉事業）

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

